



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）下川 康志
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）佐藤 治男 TEL 03-5765-8105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	12,773	1.5	434	183.9	384	158.9	263	—
2026年3月期第1四半期	12,584	△3.4	153	—	148	—	9	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 329百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △106百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.85	—
2026年3月期第1四半期	1.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	66,438	29,491	44.4	4,568.11
2026年3月期	65,697	29,194	44.4	4,522.07

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 29,491百万円 2026年3月期 29,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	24,600	1.3	630	96.6	360	68.8	230	7.3	35.63
通期	49,600	△0.0	1,270	0.1	760	57.3	510	139.1	79.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,700,000株	2026年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	244,064株	2026年3月期	244,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,455,936株	2026年3月期1Q	6,694,036株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や雇用環境の改善、企業の設備投資の増加など、緩やかな回復基調が継続しました。また、世界経済は、ウクライナや中東情勢の長期化を背景とした世界的なインフレの進行などに加え、中国経済の停滞や米国による通商政策など、地政学的・経済的リスクにより不安定な状況が継続しております。

ステンレス業界におきましては、当社グループの主要取引先である自動車関連産業において、自動車生産台数は回復傾向にあるものの、欧州や中国などで新エネルギー車（EV・PHV等）へのシフトが遅れた日本車の販売が減速するなど、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、高収益製品へのシフト、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底したコストダウン、生産効率や品質の改善などの全社的な収益改善活動による生産コストの低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比189百万円（1.5%）増収の12,773百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は281百万円（183.9%）増益の434百万円、経常利益は235百万円（158.9%）増益の384百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は254百万円（2,817.1%）増益の263百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、主力製品である自動車関連では光モール用途が低迷し、注射針用途やガス・石油機器関連などの需要が減少いたしました。今後の更なる原燃料コスト上昇への懸念はありますが、販売構成において高収益製品へのシフトを進め、また高騰する製造コストを適時反映させた販売価格の是正を進めました結果、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は76百万円（0.7%）減収の10,342百万円、営業利益は238百万円（90.8%）増益の501百万円となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、岐阜工場取扱製品にて、自動車関連用途などが低迷したものの、文具関連用途などが回復し、また、福島工場取扱製品にて、電気機器関連用途などの需要が減少したものの、生産工場の歩廊（キャットウォーク）向けなどの建材用途の受注が堅調に推移したことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は266百万円（12.3%）増収の2,431百万円、営業利益は18百万円（14.5%）増益の146百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ740百万円増加の66,438百万円となりました。

流動資産は、662百万円増加の35,409百万円となりました。これは主に、売上債権が286百万円、現金及び預金が283百万円、棚卸資産が161百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、78百万円増加の31,029百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が67百万円減少した一方で、投資有価証券が123百万円、有形固定資産が32百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ443百万円増加の36,947百万円となりました。

流動負債は、586百万円増加の17,505百万円となりました。これは主に、賞与引当金が195百万円、その他に含まれている設備電子記録債務が88百万円それぞれ減少した一方で、その他に含まれている未払金が558百万円、仕入債務が387百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、142百万円減少の19,441百万円となりました。これは主に、長期借入金が125百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、297百万円増加の29,491百万円となりました。これは主に、利益剰余金が231百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.4%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、現時点では2026年5月14日に公表いたしました予想から変更はありませんが、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,087	9,370
受取手形及び売掛金	6,208	6,431
電子記録債権	5,311	5,374
商品及び製品	6,922	6,914
仕掛品	4,964	5,141
原材料及び貯蔵品	1,882	1,874
その他	371	303
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	34,746	35,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,504	3,518
機械装置及び運搬具（純額）	9,448	9,330
土地	13,020	13,019
その他（純額）	618	756
有形固定資産合計	26,592	26,624
無形固定資産	86	79
投資その他の資産		
投資有価証券	3,813	3,936
その他	490	419
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	4,272	4,325
固定資産合計	30,951	31,029
資産合計	65,697	66,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,126	8,202
電子記録債務	3,376	3,688
短期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	161	93
賞与引当金	295	100
製品保証引当金	37	42
環境対策引当金	33	27
その他	1,886	2,350
流動負債合計	16,918	17,505
固定負債		
長期借入金	14,000	13,875
再評価に係る繰延税金負債	3,121	3,121
退職給付に係る負債	1,881	1,880
その他	581	564
固定負債合計	19,584	19,441
負債合計	36,503	36,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	12,024	12,256
自己株式	△210	△210
株主資本合計	19,657	19,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,056
土地再評価差額金	6,008	6,008
為替換算調整勘定	1,396	1,382
退職給付に係る調整累計額	156	155
その他の包括利益累計額合計	9,536	9,602
純資産合計	29,194	29,491
負債純資産合計	65,697	66,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,584	12,773
売上原価	11,163	11,096
売上総利益	1,420	1,677
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	255	264
役員報酬及び給料手当	564	543
賞与引当金繰入額	22	28
退職給付費用	40	32
減価償却費	48	40
その他	334	332
販売費及び一般管理費合計	1,267	1,242
営業利益	153	434
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	50	56
受取賃貸料	8	12
為替差益	-	3
ゴルフ会員権預託金返還益	32	-
スクラップ売却収入	9	8
その他	6	10
営業外収益合計	108	92
営業外費用		
支払利息	81	131
為替差損	19	-
その他	12	10
営業外費用合計	113	142
経常利益	148	384
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	30	7
特別損失合計	30	7
税金等調整前四半期純利益	117	378
法人税、住民税及び事業税	62	84
法人税等調整額	46	30
法人税等合計	108	114
四半期純利益	9	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	263

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	9	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	81
為替換算調整勘定	△174	△14
退職給付に係る調整額	13	△1
その他の包括利益合計	△115	65
四半期包括利益	△106	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	10,419	2,164	12,584	—	12,584
セグメント間の 内部売上高又は振替高	322	2	324	△324	—
計	10,741	2,167	12,908	△324	12,584
セグメント利益	262	127	390	△237	153

(注) 1. セグメント利益の調整額△237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	10,342	2,431	12,773	—	12,773
セグメント間の 内部売上高又は振替高	354	1	355	△355	—
計	10,696	2,432	13,129	△355	12,773
セグメント利益	501	146	647	△213	434

(注) 1. セグメント利益の調整額△213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	433百万円	429百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 河 合 秀 敏
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 島 知 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本金属株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。